

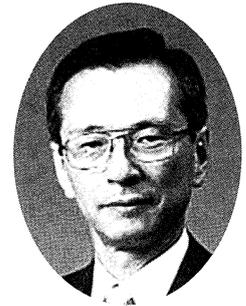
年頭所感

改めて社会資本整備とその「無駄」を考える

—防災・減災の立場から—

E・Jホールディングス(株) 代表取締役 会長
(株)エイト日本技術開発 代表取締役 副社長執行役員

Saeki Mitsuki
佐伯光昭



新年おめでとうございます。

一昨年9月の新政権誕生後、マニフェストに掲げた政策実現のため、“事業仕分け”が行われ、社会資本整備の諸事業も「無駄」や「効率性」等の観点から、予算の縮減やスーパー堤防事業のように廃止の方針が明らかにされました。

年初早々、重たい話題で恐縮ですが、厳しい財政状況の下で高齢化、人口減少などの深刻な問題を抱えている一方で、地震や火山、豪雨等による世界でも有数の災害の脅威に晒されているわが国の社会資本整備のあり方と「無駄」との関係を論じてみることにします。

辞書によれば、「無駄」とは「それをしただけの甲斐が無いこと」、「用ななもの」、また、このほかに「余剰」、「冗長さ」等と表現されています。

本来、国家の最も重要な使命は自国民の生命と財産を守ることにあります。よって、国が担うべき第一義的な施策は「国防」と「防災」の二つとなります。

寺田寅彦博士は1934年に刊行された著書「天災と国防」の中で、わが国の地理的条件の特殊性から国際的にも複数の仮想敵国に対する特殊な防備が必要なことに加え、気象学的、地球物理学的にも極めて希少な環境の支配を受けて天変地異に絶えず脅かされるという運命の下に置かれていることを一日も忘れてはならないこと、加えて、1923年の関東地震、1934年の室戸台風の災禍の状況から、“文明が進めば進むほど天然の暴威による災害がその劇烈の度を増すという事実である。”との重要な指摘をされました。博士は、また自然災害の猛威を一般の人々は時とともに忘れて行くが“少なくとも一国の為政の枢機に参与する人々だけは、この健忘症に対する診療を常々怠らないようにしてもらいたい”との現在にも通用する重要な警鐘を鳴らしています。

わが国では、第二次大戦後の復興から高度経済成長期を経て、現在では、道路・鉄道、河川・港湾、電力やガス、上・下水道などの各種インフラが都市、地域の防災や社会経済活動など、人々の生活を支える不可欠な機能を果たしています。そして大都市のほとんどが沿岸の軟弱地盤が厚く堆積した沖積平野に位置しており、河川の水位が周囲の地盤の標高よりも高いところも多く、万一、破堤すれば内水氾濫により重大な人的、物的被害を生じることになります。また、大地震が起これば、緩い砂質地盤が液状化して建物やライフラインの諸施設に被害を生じさせるおそれが高いのです。中央防災会議の調査によれば、東海、東南海、南海の各地震が今後30年間に生じる確率は60～90%弱、そしてこれらM8級の三つの地震はそれぞれ単独に発生するばかりでなく、ほぼ同時に起こる可能性も高く、その場合には経済損失が約80兆円、死者は約25,000名、全

壊、全焼の建物はおよそ94万棟と試算されています。また、東京とその周辺では今後30年間にM7級の「首都圏直下地震」が生じる確率が70%、死者は約11,000人、約85万棟の建物の全壊、焼失、そして経済損失は112兆円と推定されています。これらの数値は現在の国家予算が90兆円規模、阪神・淡路大震災での死者が6,400名余、建物の全壊、焼失が約11万棟、経済損失として20兆円強と算出されていることを比べても深刻です。

このように大地震を取り上げても、それは国民の生命、財産そして生活を脅かす近未来の確定的な事象と考える必要があります。予防としての補強対策事業ばかりでなく、各種インフラの整備自体も、例えば道路のネットワーク化のように、災害時に冗長性を発揮させ、救命や復旧活動などの減災性を向上させる有効な手段となることを認識すべきです。単に、費用便益分析の考えで地点間の移動時間や燃料消費面での便益効果等の平常時機能のみに着目して「無駄」であると画一的に仕分けすることは適切ではないのです。平常時で「無駄」と評価されても、その路線が発災後に道路網としての機能を発揮して人命救助や周辺地域からの復旧支援活動、復旧から復興までの経済活動への貢献など計量化が困難な効果をもたらすことを評価すべきです。まさかの時に「適度な冗長性」を発揮して災害を軽減しうる平常時での「無駄」の効用も考えることが必要です。

今、大切なのは、寺田博士の遺訓を糧に、わが国の置かれた自然条件から大地震や大型台風などによる災害の発生を確定事象と捉え、国家戦略として「国防」と並ぶ位置づけで「防災」の基本方針を確立し、道路や河川、港湾、資源・エネルギー関連の供給・処理施設など各種の社会基盤を防災・減災対策にも役立つ「適度な冗長性」を有した拠点施設を含むシステムとして整備することです。確かに人口減少、高齢社会を迎えて、急増する社会保障費への対応も喫緊の課題ですが、社会保障制度自体、国民が安心して勤労するための仕組みであって目的ではありません。今こそ国力の充実を期して、平常時の維持・更新に自然の猛威への防災、減災の効果も加味したインフラ整備を着実に進めなければなりません。これには、社会資本整備に豊かな経験と優れた能力を有する土木技術者の参画により、想定災害の被害予測を踏まえた効果的な予防や減災対策の内容と費用を、各種のインフラ施設が発災後に確保すべき機能の水準をパラメータにして明らかにすることが可能となります。そして、その妥当な水準と財源確保の方策について国民的な議論を通して合意を形成し、それに必要な対策事業を計画的に実践していくことが、次に襲来する自然の猛威に対する備え～防災、減災に不可欠となるのです。